

2022年7月~12月

下期総合索引

No.3562~3586

経財ニュース・ミニファイル・読切解説

タイトル	掲載号
会計	※MFはミニファイルの略、並びは五十音順
ICOトークン、「速やかに基準開発すべき」(ASBJ)	3562(7/4)
ICO会計処理は原則のみ規定か(ASBJ)	3567(8/8)
IFRS適用企業の時価総額が44.4%に(東証)	3566(8/1)
暗号資産と議事概要の別紙 MF	3577(10/24)
会計方針の変更 2021年4月期~2022年2月期に59件	3565(7/25)
改正企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の概要 読切解説	3585(12/19)
企業会計基準委員会 専門研究員 加藤 絃司	
改正「法人税等会計基準」等の最終化に向けた審議(ASBJ)	3575(10/10)
改正「法人税等会計基準」等を公表(ASBJ)	3579(11/7)
改正リース基準、使用権資産の表示区分(ASBJ)	3563(7/11)
改正リース基準、少額資産のリース費用開示は不要に(ASBJ)	3569(8/29)
改正リース基準、単体財務諸表の注記は一部省略可(ASBJ)	3582(11/28)
改正リース基準、四半期財務諸表の注記は追加せず(ASBJ)	3584(12/12)
グループ通算制度と投資簿価修正の見直し MF	3563(7/11)
グローバル・ミニマム課税に関するIASB暫定決定の検討(ASBJ)	3586(12/26)
現行リース適用指針の経過措置 MF	3567(8/8)
資金決済法上の「第1号電子決済手段」の会計処理示す(ASBJ)	3580(11/14)
四半期開示の見直し、最低税率課税には適時に対応(FASF)	3583(12/5)
借地権に係る権利金はリース期間にわたり減価償却(ASBJ)	3578(10/31)
新規テーマにステーブルコインの会計処理(FASF)	3565(7/25)
自己発行・自己保有の暗号資産は時価評価の対象外(ASBJ)	3577(10/24)
自己保有暗号資産の期末評価 MF	3586(12/26)

実務対応報告第43号「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」の解説 <small>【読切解説】</small>	3575(10/10)
企業会計基準委員会 専門研究員 木村 寛人	
「税金費用の計上区分」等の改正案へのコメント対応 (ASBJ)	3562(7/4)
「第3号電子決済手段」の会計処理示す (ASBJ)	3582(11/28)
通算税効果額 親法人の会計処理はどうなった?	3570(9/5)
増えるデジタル資産と法規制 <small>【MF】</small>	3569(8/29)
リース基準改正へ、貸手の注記や経過措置を検討 (ASBJ)	3572(9/19)

開示

22年3月期有報 通算税効果額の授受を行わない事例も	3568(8/22)
22年3月期「会計方針の変更」の5割弱が遡及適用	3571(9/12)
22年3月期決算とウクライナ情勢 <small>【MF】</small>	3572(9/19)
22年3月期 会計上の見積りの変更、貸倒引当金にコロナ反映する事例も	3573(9/26)
23年3月期有報からサステナビリティ情報を開示へ (金融庁) <small>【サステナ】</small>	3580(11/14)
ASBJの中期運営方針と整合的な運営方針策定へ (SSBJ) <small>【サステナ】</small>	3576(10/17)
DWG報告のポイント 第2回 気候変動・人的資本等の開示 <small>【サステナ】</small>	3562(7/4)
DWG報告のポイント 第3回 四半期開示のゆくえ	3563(7/11)
DWG報告のポイント 第4回 コーポレート・ガバナンスに関する開示	3564(7/18)
DWG報告のポイント 第5回 適時開示のあり方と重要情報の公表タイミング	3565(7/25)
DWG報告のポイント 第6回 有報における重要な契約の開示	3566(8/1)
DWG報告のポイント 第7回 有価証券報告書の英文開示	3567(8/8)
DWG報告のポイント 第8回 有価証券報告書の株主総会前提出	3568(8/22)
DWG報告のポイント 第9回 (最終回) ポイント総まとめと今後の動向	3569(8/29)
DWG報告案、四半期とサステナの保証に意見 (金融庁)	3585(12/19)
第2回DWGを開催「SSBJを金商法上の基準設定主体に」(金融庁) <small>【サステナ】</small>	3580(11/14)
ESG債情報プラットフォームを公開 (JPX) <small>【サステナ】</small>	3566(8/1)
IPOでの四半期開示 <small>【MF】</small>	3571(9/12)
ISSBへのコメント提出についてヒアリング (自民党) <small>【サステナ】</small>	3568(8/22)
育児休業取得率の開示 <small>【MF】</small> <small>【サステナ】</small>	3568(8/22)
移行計画や横断的指標の解説を追加 (TCFDコンソーシアム) <small>【サステナ】</small>	3576(10/17)
「伊藤レポート3.0」と「価値協創ガイダンス2.0」を公表 (経産省) <small>【サステナ】</small>	3571(9/12)
英文開示の拡充へ、実施に向けたノウハウ紹介 (東証)	3574(10/3)
会計方針の変更 2022年3月期は51社・60件	3570(9/5)
「開示検査事例集 (令和3事務年度)」の公表について <small>【読切解説】</small>	3576(10/17)
証券取引等監視委員会 事務局 開示検査課 課長補佐 中野 寛之	
開示すべき重要な不備、2022年3月期は24社	3584(12/12)
「価値協創ガイダンス2.0」の活用について <small>【読切解説】</small> <small>【サステナ】</small>	3579(11/7)
経済産業省 経済産業政策局 産業資金課 課長補佐 山井 翔平	
関連情報の開示 <small>【MF】</small>	3582(11/28)

「企業会計基準等の開発において開示を定める際の当委員会の方針」の概要 <small>読切解説</small>	3566(8/1)
企業会計基準委員会 アシスタント・ディレクター 丸岡 健	
グリーンウォッシュ問題 <small>MF</small> サステナ	3566(8/1)
経過措置の期限を含む取扱い、速やかに方針示す考え (東証)	3572(9/19)
経過措置の速やかな終了を求める意見多数 (東証)	3583(12/5)
公開草案に産業別要求事項に対する懸念示す (ISSB) <small>サステナ</small>	3570(9/5)
雇用調整助成金の表示変化 <small>MF</small>	3569(8/29)
サステナビリティ基準委員会 (SSBJ) の設立に寄せて <small>読切解説</small> <small>サステナ</small>	3562(7/4)
サステナビリティ基準委員会 (SSBJ) ディレクター 小西 健太郎	
サステナビリティ情報、有報で開示が必須に (金融庁) <small>サステナ</small>	3581(11/21)
サステナ関連データの効率的収集等でWG始動 (経産省)	3585(12/19)
サステナ情報開示 経理部の関与の実態等が明らかに <small>サステナ</small>	3573(9/26)
財務情報とサステナ情報の開示時期 <small>MF</small> <small>サステナ</small>	3580(11/14)
財務へのインパクト開示 <small>MF</small> <small>サステナ</small>	3573(9/26)
市場区分の見直しに関するフォローアップに係る意見募集 (東証)	3575(10/10)
四半期開示の一体化について <small>読切解説</small>	3562(7/4)
大和総研 常務理事 池田 唯一	
四半期開示の見直しについて (四半期開示情報の信頼性確保の観点から) <small>読切解説</small>	3567(8/8)
公認会計士 小倉 加奈子	
四半期開示アンケート 「開示項目は変更不要」が過半数	3573(9/26)
四半期開示の議論再開、開示内容や保証が焦点 (金融庁)	3575(10/10)
四半期短信一本化へ、適時開示のあり方も議論 (金融庁)	3583(12/5)
省令改正で大企業に男女の賃金差異の開示を義務化 (厚労省) <small>サステナ</small>	3564(7/18)
次期EDINETへの更改に係る全体説明会を開催 (金融庁)	3574(10/3)
上場維持基準適合に向けた進捗の開示 <small>MF</small>	3562(7/4)
上場契約違約金 <small>MF</small>	3578(10/31)
女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異の情報公表について <small>読切解説</small> <small>サステナ</small>	3570(9/5)
厚生労働省 雇用環境・均等局 雇用機会均等課長 石津 克己	
新規上場時の柔軟なスケジュール設定も可能に (東証)	3586(12/26)
新規テーマの検討は2023年7月以降に (SSBJ)	3586(12/26)
人的資本可視化指針を策定 (内閣官房) <small>サステナ</small>	3571(9/12)
人的資本開示と自社の取組み <small>MF</small> <small>サステナ</small>	3576(10/17)
既にマルチステークホルダー方針を公表する企業も	3575(10/10)
短信一本化後のレビューの有無は「開示すべき」(自民党)	3584(12/12)
第1・第3四半期決算短信への「レビュー不要」が8割超 (関経連)	3578(10/31)
第2四半期への「中間監査またはレビュー必要」が73% (アナ協会)	3576(10/17)
男女の賃金差異は「説明欄」活用した開示を (厚労省) <small>サステナ</small>	3562(7/4)
男女の賃金差異、301人以上の大企業は開示必須に (厚労省) <small>サステナ</small>	3567(8/8)
男女の賃金差異 有報で説明する事例 <small>サステナ</small>	3570(9/5)
男性育休取得率の開示例 <small>MF</small> <small>サステナ</small>	3574(10/3)

賃金格差の現状 MF サステナ	3566(8/1)
ディスクロージャー優良企業を選定 (アナ協会)	3577(10/24)
内部統制部会 令和7年3月期から新基準・実施基準を適用へ (金融庁)	3584(12/12)
内部統制基準・実施基準の改訂でパブコメ (金融庁)	3586(12/26)
「非財務」から「サステナビリティ」へ MF サステナ	3583(12/5)
有報でのタクソノミの種類と記載 MF	3563(7/11)
有報の総会前提出、2022年3月期上場会社の1.4% (東証)	3580(11/14)
ロシア・ウクライナ情勢、追加情報による対応も一手	3582(11/28)

監査

<2022年3月期KAM集計①>KAM記載 2年目がスタート	3564(7/18)
<2022年3月期KAM集計②>平均個数は昨年とほぼ同じ	3565(7/25)
<2022年3月期KAM集計③>空運業は連結で平均2.7個	3566(8/1)
<2022年3月期KAM集計④>収益認識会計基準の適用も論点に	3568(8/22)
<2022年3月期KAM集計⑤>関係会社株式などに関するKAMが目立つ	3569(8/29)
JICPA、中小の体制整備に向けた取組み案示す (金融庁)	3581(11/21)
KAMへの画像使用 MF	3584(12/12)
暗号資産発行企業の会計監査にガイドラインを (自民党・web3PT)	3586(12/26)
改正倫理規則について 読切解説	3571(9/12)
公認会計士 山田 雅弘	
監査事務所検査における最近の指摘事例について～「監査事務所検査結果事例集(令和4事務年度版)」のポイント～ 読切解説	3570(9/5)
公認会計士・監査審査会事務局 審査検査課長 八木原 栄二	
監査・開示・ガバナンスのあるべき姿を意見交換 (自民党)	3578(10/31)
監査事務所検査結果事例集でKAMを新たに追加 (CPAAOB)	3566(8/1)
監査人の異動に伴う報酬の減額が123件、昨年比約6割増 (CPAAOB)	3566(8/1)
監査法人のガバナンス・コード改訂に向け検討会を再開 (金融庁)	3575(10/10)
監査法人のガバナンス・コードを検討 (自民党)	3586(12/26)
カンファレンスで不正を防ぐ三様監査など議論 (ACFE JAPAN)	3577(10/24)
グローバルネットワークとの関係「十分な開示を」(金融庁)	3585(12/19)
グローバルネットワークのリスク MF	3581(11/21)
公認会計士法の一部改正の概要 読切解説	3562(7/4)
金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 鳥屋尾 大介	
公認会計士・監査審査会の最近のモニタリング活動について～「令和4年版モニタリングレポート」のポイント～ 読切解説	3571(9/12)
公認会計士・監査審査会事務局 審査検査課長 八木原 栄二	
公認会計士による保証業務の意義などを説明 (JICPA)	3575(10/10)
財務諸表監査での気候変動リスクの検討 MF	3583(12/5)
上場会社等監査人名簿 MF	3578(10/31)
上場会社等監査人登録申請時の添付書類 MF	3580(11/14)

政府令改正で「上場会社等監査人登録制度」を整備へ（金融庁）	3578(10/31)
「第2四半期」開示の保証 MF	3562(7/4)
第43回研究大会 倫理規則改正などがテーマ（JICPA）	3573(9/26)
第45回全国大会を開催（日本監査研究学会）	3571(9/12)
中小監査事務所に対する体制整備 MF	3570(9/5)
中小受入れを含めた実効性のあるコードに改訂へ（金融庁）	3578(10/31)
手塚会長 会計士のサステナ知見向上は「喫緊の課題」（JICPA）	3563(7/11)
内部監査の体制整備と開示 MF	3585(12/19)
内部統制報告制度の見直しに向け秋頃から部会開催へ	3564(7/18)
内部統制やガバナンス体制の再点検求める（証券監視委）	3571(9/12)
内部統制報告制度の見直し 部会で審議、年内に方向性（金融庁）	3574(10/3)
内部統制部会 次回、基準等の見直し案を提示へ（金融庁）	3580(11/14)
西日本・東日本部会を開催（日本監査研究学会）	3565(7/25)
年内に内部統制基準・実施基準の改正案公表へ（金融庁）	3576(10/17)
半期報告書と有用性 MF	3564(7/18)
品質管理レビューの重点的実施項目を一般公表（JICPA）	3568(8/22)
茂木新会長「社会に信頼という価値を提供する」（JICPA）	3566(8/1)
よりリスクに着目したグループ監査を志向（JICPA）	3578(10/31)

■ 会社法関係／税務

株主総会の後倒しと基準日の変更 MF	3570(9/5)
株主総会資料の電子提供制度、バーチャルオンリー総会でも可能に（経産省）	3570(9/5)
株主総会資料の電子提供制度、書面交付請求の対象範囲を見直し（法務省）	3576(10/17)
株主総会資料の電子提供制度と登記 MF	3576(10/17)
業績連動給与と非財務指標 MF	3564(7/18)
産業競争力強化法施行令および省令の改正—バーチャルオンリー株主総会における株主総会資料の電子提供措置等 読切解説	3573(9/26)
経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐・弁護士 保坂 泰貴	
資本金1億円以下への減資 MF	3579(11/7)
大企業向け 令和5年度税制改正要望のポイント	3571(9/12)
大企業向け「賃上げ促進税制」の解説 読切解説	3563(7/11)
経済産業省 経済産業政策局 産業人材課 総括係長 秋元 裕太	
賃上げ税制ステークホルダー要件 経産省への届出開始（経産省）	3563(7/11)
バーチャルオンリー株主総会、電子提供制度に対応（経産省）	3565(7/25)

■ その他

2022年上半期のIPOは48社	3567(8/8)
インパクト投資 MF	3582(11/28)
インパクト投資とESG投資 MF	3586(12/26)

会計教育シンポジウムを7月16日に開催 (JICPA)	3563(7/11)
会計士試験 願書提出者が前年比32.4%増 (CPAAOB)	3582(11/28)
幹部候補人材の育成と自社株報酬 MF	3574(10/3)
給与のデジタルマネー払いに向けたパブコメ始まる (厚労省)	3574(10/3)
サステナビリティに貢献する内部監査のあり方 (日本内部監査協会)	3574(10/3)
新委員長に中原亮一氏が就任 (証券監視委)	3585(12/19)
新会長に久保利英明氏が就任 (日本ガバナンス研究学会)	3580(11/14)
シンポジウムで会計教育普及へ新たな一歩 (JICPA)	3566(8/1)
設立記念式典を開催 (SSBJ)	3563(7/11)
第3回「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」を開催 (東証)	3576(10/17)
中小企業のガバナンス強化 MF	3584(12/12)
賃金のデジタル払いに係る改正省令を公布 (厚労省)	3583(12/5)
平均給与が3年ぶりに増加 (国税庁)	3575(10/10)

会計 (国際)

FASBのれん取り下げの経緯 MF	3573(9/26)
FASB概念フレームワークの「報告企業」 MF	3577(10/24)
IFRSにおける超インフレ会計の趣旨と概要 読切解説	3567(8/8)
有限責任監査法人トーマツ 山本 修也/宍戸 純子	
IFRS財団へのVRF統合 MF	3567(8/8)
UKEBによるのれんハイブリッド・モデル MF	3575(10/10)
公開草案からの変更点や審議の進捗を説明 (IASB)	3577(10/24)
超インフレ会計の適用判断と開示 MF	3565(7/25)
のれんの事後の会計処理プロジェクトを取り下げ (FASB)	3563(7/11)
のれんの償却、再導入しないことを暫定決定 (IASB)	3583(12/5)

開示 (国際)

CSRD 11月28日に最終承認の見込み (EC) サステナ	3581(11/21)
ESGデータ生成のための3要素 MF サステナ	3571(9/12)
GHG削減目標、比較可能性の欠如を指摘 (IFAC) サステナ	3581(11/21)
IFRS会計基準と同じ成功を目指す 読切解説 サステナ	3562(7/4)
IFRS財団 国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) 議長 エマニュエル・ファベール	
ISSBとCDP MF サステナ	3581(11/21)
ISSB基準との相互運用性を考慮 (EFRAG) サステナ	3584(12/12)
ISSB公開草案へのコメント案を共有 (FASB) サステナ	3564(7/18)
アフリカでのISSB基準早期適用 MF サステナ	3572(9/19)
企業規模などに配慮した開示とする方向 (ISSB) サステナ	3574(10/3)
基準最終化は2023年2Q頃か? (ISSB) サステナ	3585(12/19)

サステナ開示についてヒアリング (自民党) サステナ	3583(12/5)
産業別開示要求の課題 MF サステナ	3579(11/7)
産業別要求事項は改めて開発へ (ISSB) サステナ	3579(11/7)
シナリオ分析の義務化などを暫定決定 (ISSB) サステナ	3580(11/14)
統合損益計算書 MF	3585(12/19)
トルコ・リラで超インフレ調整した旨を上場17社が開示	3572(9/19)
日本も含む「第三国企業」にも開示求める方向 (EC) サステナ	3579(11/7)
比較情報に関する要求を見直しへ (ISSB) サステナ	3582(11/28)
ファベール議長とサステナ基準について意見交換 (JICPA・FASF) サステナ	3579(11/7)
本誌が選ぶ2022年“経財”5大ニュース	3586(12/26)
サステナ情報、四半期開示や内部統制の見直し等	

監査 (国際)

迅速な対応や相互協力求める (IOSCO)	3573(9/26)
非保証業務の同時提供 MF	3565(7/25)

適時開示ニュース

6/20~6/26	3562(7/4)	9/26~10/2	3575(10/10)
6/27~7/3	3563(7/11)	10/3~10/9	3576(10/17)
7/4~7/10	3564(7/18)	10/10~10/16	3577(10/24)
7/11~7/17	3565(7/25)	10/17~10/23	3578(10/31)
7/18~7/24	3566(8/1)	10/24~10/30	3579(11/7)
7/25~7/31	3567(8/8)	10/31~11/6	3580(11/14)
8/1~8/7	3568(8/22)	11/7~11/13	3581(11/21)
8/8~8/21	3569(8/29)	11/14~11/20	3582(11/28)
8/22~8/28	3570(9/5)	11/21~11/27	3583(12/5)
8/29~9/4	3571(9/12)	11/28~12/4	3584(12/12)
9/5~9/11	3572(9/19)	12/5~12/11	3585(12/19)
9/12~9/18	3573(9/26)	12/12~12/18	3586(12/26)
9/19~9/25	3574(10/3)		

M&Aニュース

6/18~6/24	3562(7/4)	9/24~9/30	3575(10/10)
6/25~7/1	3563(7/11)	10/1~10/7	3576(10/17)
7/2~7/8	3564(7/18)	10/8~10/14	3577(10/24)
7/9~7/15	3565(7/25)	10/15~10/21	3578(10/31)
7/16~7/22	3566(8/1)	10/22~10/28	3579(11/7)
7/23~7/29	3567(8/8)	10/29~11/4	3580(11/14)
7/30~8/5	3568(8/22)	11/5~11/11	3581(11/21)
8/6~8/19	3569(8/29)	11/12~11/18	3582(11/28)
8/20~8/26	3570(9/5)	11/19~11/25	3583(12/5)
8/27~9/2	3571(9/12)	11/26~12/2	3584(12/12)
9/3~9/9	3572(9/19)	12/3~12/9	3585(12/19)
9/10~9/16	3573(9/26)	12/10~12/16	3586(12/26)
9/17~9/23	3574(10/3)		

インタビュー

タイトル	掲載号
学会の名称変更と内部統制報告制度の展望 日本内部統制研究学会 会長 橋本 尚	3564(7/18)
公認会計士への信頼を基礎に、より良い社会を作る ~就任にあたっての抱負や今後の取組み~ 日本公認会計士協会 会長 茂木 哲也	3569(8/29)
わたしの働き方 独立公認会計士インタビュー Vol.22 公認会計士 佐藤 伸	3569(8/29)
就任インタビュー 東京国税局・重藤哲郎 局長	3570(9/5)
就任インタビュー 関東信越国税局・河村 直樹 局長	3572(9/19)
就任インタビュー 内部統制報告制度の見直しと企業不祥事防止の要諦 日本ガバナンス研究学会 会長 久保利 英明	3580(11/14)
中小監査事務所への期待① JICPAの中小事務所支援に向けた取組み 日本公認会計士協会 副会長 南 成人	3581(11/21)
中小監査事務所への期待② 幅広い人員で品質を高める態勢がベスト Mooreみらい監査法人 理事長 吉村 智明 副理事長 鶴田 慎之介	3582(11/28)
中小監査事務所への期待③ 人材開発とIT投資で使命を果たす 應和監査法人 総括代表社員 澤田 昌輝	3583(12/5)
中小監査事務所への期待④ 積極的な情報開示でさらなる品質向上へ 新創監査法人 代表社員 相川 高志 統括代表社員 柳澤 義一	3584(12/12)

連載解説

タイトル	執筆者	掲載号
国内会計基準／実務対応		
収益認識注記の事例分析		
第1回 収益認識における5つの誤解		3573(9/26)
第2回 3つのパターンによる重要な会計方針の分析	Mazars有限責任監査法人	3575(10/10)
第3回 3つのストーリーによる財務情報と非財務情報の考察	高田 康行	3577(10/24)
第4回(最終回) 5つの要点と2年目以降の会計実務		3579(11/7)
ソフトウェア制作費等に係る会計処理及び開示に関する研究資料公表を踏まえた実務上の考察		
第1回 ソフトウェア制作費の会計処理	PwCあらた有限責任監査法人 鈴木 直幸／新保 智巳／ 才田 健一郎	3563(7/11)
第2回 ゲーム制作費の会計処理(前編)	PwCアドバイザリー合同会社	3565(7/25)
第3回 ゲーム制作費の会計処理(後編)	田中 一宏／戸村 祥平	3566(8/1)
会計知識録～企業の会計・財務活動を解説～		
第23回 株式の追加取得で利益が計上されるのはなぜ?		3563(7/11)
第24回 自社株買いによって株価は本当に上がる?	公認会計士 溝口 聖規	3569(8/29)
第25回 持ち合い株式は何が問題なのか? ～政策保有株式を巡る新たな動き～		3578(10/31)
事例でわかる 実務で使える 税効果会計		
第1回 税効果会計の決算書分析のポイント		3562(7/4)
第2回 繰延税金資産・負債に関する注記分析のポイント		3565(7/25)
第3回 欠損金注記の分析方法		3568(8/22)
第4回 繰延税金資産の回収可能性の分析方法	公認会計士 内田 正剛	3571(9/12)
第5回 会社分類の判定を推測する方法		3574(10/3)
第6回 税効果会計の監査・決算対応		3577(10/24)
第7回 その他有価証券の含み損益に関する資料の作り方		3580(11/14)
第8回 注記事例から読み解く連結の税効果		3583(12/5)
第9回 税率差異の注記の読み方		3586(12/26)
改正企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の概要	企業会計基準委員会 専門研究員 加藤 絃司	3585(12/19)

国内税務

消費税「インボイス制度」に係る実務上の疑問
点Q&A

第1回	売手負担の振込手数料に係る対応	3567(8/8)
第2回	請求書等の交付がない場合のインボイス対応(家賃、顧問料等)	3568(8/22)
第3回	旅費交通費等に係るインボイス対応	3570(9/5)
第4回	インボイスの端数処理	3571(9/12)
第5回	立替金への対応	3572(9/19)
第6回	免税事業者等からの仕入れ	3575(10/10)
第7回	クレジットカード払の取扱い	3576(10/17)
第8回	自動販売機・自動サービス機特例	3577(10/24)
第9回	インボイス制度下における交際費等に係る対応	3580(11/14)
第10回(最終回)	売手負担の振込手数料に係る対応(追補)	3581(11/21)

公認会計士・税理士
太田 達也

国内(その他)

経理・決算業務におけるBPOの活用について

第1回	経理・決算業務BPO概論①	3573(9/26)
第2回	経理・決算業務BPO概論②	3575(10/10)
第3回	経理・決算業務BPOの導入方法①	3577(10/24)
第4回	経理・決算業務BPOの導入方法②	3579(11/7)
第5回(最終回)	昨今の経理・決算業務BPOに関する潮流と今後の展望	3581(11/21)

Stand by C 公認会計士
鯨井 久敬

経理部 進化論～FP&Aという選択肢

第1回	FP&Aがなぜ日本において注目されているのか	3583(12/5)
第2回	FP&Aの判断の軸となる原理原則は何か?	3585(12/19)

グロービス経営大学院
鷲巣 大輔

ESGと経営財務

第1回	伝統的な経営財務と価値創造	3574(10/3)
第2回	ESG経営の動向とステークホルダー主義	3576(10/17)

京都大学経営管理大学院教授
砂川 伸幸
京都大学経営管理大学院教授
砂川 伸幸
京大オリジナル
ソリューション・デザイン部
シニアコンサルタント
岡田 一郎

第3回 ESGと財務パフォーマンス —環境要因と経営財務—	京都大学経営管理大学院教授 砂川 伸幸 京大オリジナル シニアコンサルタント 岡田 一郎 中京大学経営学部准教授 加藤 政仁	3578(10/31)
第4回 ESGと企業価値 —SDGs債の発行と株価の上昇—	京都大学経営管理大学院教授 砂川 伸幸 中京大学経営学部准教授 加藤 政仁	3580(11/14)
第5回 人的資本と経営財務	京都大学経営管理大学院教授 砂川 伸幸 京都大学経営管理大学院 客員准教授 日置 孝一	3582(11/28)
第6回 ESG経営に取り組む企業の事例 —オムロンとBUSINESS-ALLIANCE 社—	元オムロン 執行役員・ グローバル理財本部長 大上 高充 BUSINESS-ALLIANCE 代表取締役 藤田 健太郎 京都大学経営管理大学院教授 砂川 伸幸	3584(12/12)
第7回 (最終回) ESG経営とサステナビリティ —シスメックスと日立製作所—	シスメックス コーポレート コミュニケーション本部長 岡田 紀子 日立製作所 サステナビリティ 推進本部主管 増田 典生 京都大学経営管理大学院教授 砂川 伸幸	3586(12/26)
ドラマ経理DX～キックオフ編～		
第1話 波乱の幕開け? 経理業務のDX って何?	有限責任 あずさ監査法人 Digital Innovation部	3579(11/7)
第2話 波乱を呼ぶ? ERPコンサル来訪	(執筆) 八幡 菜々子	3581(11/21)
第3話 お客様は神様?	(監修) 島田 武光	3584(12/12)
第4話 波乱? 混乱? 経理DXの現実		3586(12/26)

国際会計基準 (IAS/IFRS) 関係

IFRSをめぐる動向

第144回 IFRS実務記述書第1号「経営者による説明」プロジェクトの動向	PwCあらた有限責任監査法人 浅井 麻菜	3564(7/18)
第145回 動的リスク管理に関する最近の検討状況	川西 昌博	3572(9/19)

第146回 「のれんと減損」プロジェクトの最近の動向 (2022年5月~2022年9月IASB会議での再審議)	松田 由貴	3576(10/17)
第147回 「基本財務諸表」プロジェクトの最近の動向 (2022年3月~2022年9月IASB会議での再審議)	古河 友紀	3580(11/14)
第148回 負の低排出車クレジット (IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に関するアジェンダ決定)	伊藤 清治	3586(12/26)
気になる論点		
(316) ISSBによる公開草案 (5) — 気候関連開示と企業価値—		3563(7/11)
(317) 政府補助金の会計処理 — 米国FASBによるコメント募集—		3565(7/25)
(318) アジェンダ協議へのフィードバック (1) — FASBの状況—		3567(8/8)
(319) アジェンダ協議へのフィードバック (2) — IASBの状況—		3569(8/29)
(320) アジェンダ協議へのフィードバック (3) — IASBとISSBとの関係—		3571(9/12)
(321) 株式需給緩衝信託に関する会計処理 — 何が懸念されているか—	早稲田大学大学院教授 秋葉 賢一	3573(9/26)
(322) 自己株式の一括取得 — ASR取引とFCSR取引の会計処理—		3575(10/10)
(323) 人的資本の情報開示 (1) — これまでの状況—		3577(10/24)
(324) 人的資本の情報開示 (2) — 今後の方向性—		3579(11/7)
(325) 法人税等の計上区分 — その他の包括利益に対する課税の場合—		3581(11/21)
(326) FASBの概念フレームワーク案 — 報告企業—		3583(12/5)
(327) 法人税及び税効果の計上区分 — 持分変動差額に対応する額について—		3585(12/19)

国際 (その他)

2年半ぶりのFace to Face ! パリ訪問記 — ラウンドテーブル・セッションを終えて—	野村総合研究所 上級研究員	3568(8/22)
2年半ぶりのFace to Face ! ベトナム訪問記 — ESG・企業開示等に関する講演を終えて—	三井 千絵	3569(8/29)

2年半ぶりのFace to Face！ベトナム訪問記
開国の時～OECD アジアン・ラウンド・テーブ
ルへの参加を終えて

野村総合研究所 上級研究員
三井 千絵

3582(11/28)

開示

財務諸表における重要トピックスの開示：傾向 と開示例（前編） ロシア・ウクライナ情勢	公認会計士 山田 善隆	3584(12/12)
財務諸表における重要トピックスの開示：傾向 と開示例（後編） 気候変動の影響		3585(12/19)
我が国の四半期開示の見直しの課題と論点 —四半期開示の現状と四半期決算短信への一本 化の具体的な課題について—（前編）	同志社大学商学部・ 商学研究科客員教授／	3563(7/11)
我が国の四半期開示の見直しの課題と論点 —四半期開示の現状と四半期決算短信への一本 化の具体的な課題について—（後編）	元パナソニック理事 山田 浩史	3564(7/18)
アップデート！非財務情報開示の今 第9回 非財務情報の開示を巡る国内外の動 向（2022年4～6月の動向）	有限責任 あずさ監査法人 新名谷 寛昌	3565(7/25)
第10回 非財務情報の開示を巡る国内外の動 向（2022年7月～9月の動向）	小林 圭司	3581(11/21)
サステナビリティ開示 人的資本・多様性に関 する開示を巡る国内の動向（前）	有限責任 あずさ監査法人	3577(10/24)
サステナビリティ開示 人的資本・多様性に関 する開示を巡る国内の動向（後）	前田 啓	3578(10/31)

監査

新・経理実務最前線！Q&A 監査の現場から 第1回 会計上の見積りの注記からKAMの記 載までの実務	EY新日本有限責任監査法人 山岸 聡	3564(7/18)
第2回 収益認識基準の適用がもたらしたも の	新居 幹也	3568(8/22)
第3回 リストリクテッド・ストック、パフ ォーマンス・シェア等、株式報酬の 会計処理	鈴木 真策	3572(9/19)
第4回 通常の取引過程から外れた関連当事 者との取引	武澤 玲子	3576(10/17)
第5回 減損兆候判定時の本社費等配賦につ いて	浦田 千賀子	3581(11/21)
第6回 工場閉鎖に伴う会計論点に関する考 察	谷 和幸	3585(12/19)

コラム

タイトル	執筆者	掲載号
IFRS COLUMN<暖簾に腕押し>		
第62回 OCIとリサイクル (5)		3562(7/4)
第63回 OCIとリサイクル (6)		3564(7/18)
第64回 OCIとリサイクル (7)		3566(8/1)
第65回 OCIとリサイクル (8)		3568(8/22)
第66回 Goodwillと無形資産 (1)		3570(9/5)
第67回 Goodwillと無形資産 (2)		3572(9/19)
第68回 Goodwillと無形資産 (3)	国際会計基準審議会 (IASB)	3574(10/3)
第69回 Goodwillと無形資産 (4)	前理事 鷺地 隆継	3576(10/17)
第70回 Goodwillと無形資産 (5)		3578(10/31)
第71回 Goodwillと無形資産 (6)		3580(11/14)
第72回 Goodwillと無形資産 (7)		3582(11/28)
第73回 Goodwillと無形資産 (8)		3584(12/12)
第74回 Goodwillと無形資産 (9)		3586(12/26)

海外会計トピックス

キャッシュレス時代への対応、ウクライナの会計業界、その他		3562(7/4)
今後の会計基準の検討事項、英国での新卒給与、その他		3563(7/11)
CEOがCFOに望むこと、租税回避防止に新たな法制度、その他		3564(7/18)
英国：リモートワークの実態、M&Aが増加、その他		3565(7/25)
ブロックチェーンは大丈夫か、企業の不正行為、その他		3566(8/1)
離職率減少には高報酬とリモートワーク、経営者がM&AとESGの予算減、その他	公認会計士 飯田 信夫	3567(8/8)
IFRS財団がサステナビリティ基準推進、英国：監査業務監視制度強化準備、その他		3568(8/22)
Big 4 会計事務所が法律業務を拡大、中国企業 5社が米国で上場廃止予定、その他		3569(8/29)
デジタル資産の会計上の論点、PCAOBが中国企業検査で合意、その他		3570(9/5)
キャッシュはもはや王様ではない、英国で2022年上半期の不正額増加、その他		3571(9/12)

SECの暗号資産対応、1株当たり利益開示での理解不足、その他	3572(9/19)
デジタル資産の処理と対応、英国でBig 4に入る大学ランキング、その他	3573(9/26)
暗号資産で資金調達、サイバー攻撃と人材不足が事業リスクとして高い、その他	3574(10/3)
CFOが交渉上手になる5つの秘訣、監査実施等の不手際、その他	3575(10/10)
多くの企業でCFO報酬が上昇、犯罪でブロックチェーンを悪用、その他	3576(10/17)
CFOが企業価値増強役員になる意味、人材不足への対応、その他	3577(10/24)
暗号資産の現状と会計、懐疑心欠如が監査の失敗を招く、その他	3578(10/31)
CFOに必要なブロックチェーン等、SEC：経営者の業績報酬と開示、その他	3579(11/7)
英国では1割がまだ紙ベースの決算書、暗号資産でのポンジ・スキーム、その他	3580(11/14)
人材育成が人材確保で重要、AICPAとCIMAがESGの国際資格創設、その他	3581(11/21)
SEC：2022年度の行政執行報告書、深刻なサイバー攻撃が増加、その他	3582(11/28)
IASB：のれん減損方式を維持、FASB：概念フレームワーク追加、その他	3583(12/5)
英国：暗号資産不正額が373億円、SEC：内部通報者に27億円の報奨金、その他	3584(12/12)
無形資産報告への道筋に光、試験不正で監査事務所が罰金支払い、その他	3585(12/19)
暗号資産に関する会計基準の動き、会議時間を減らす5つの方策、その他	3586(12/26)

公認会計士 飯田 信夫

■ ハーフタイム

管理会計に求められる新しい機能	3567(8/8)
リスクリングは誰にとって緊急課題か	3578(10/31)
無形財産の特徴と課題	3579(11/7)
『アメーバ経営』を支える「管理会計の原則」と「共感の哲学」	3584(12/12)

その他

タイトル	執筆者	掲載号
書評		
小谷 融 著『琉球政府時代の証券史』	事業創造大学院大学教授 公認会計士 鈴木 広樹	3569(8/29)
飯塚 幸子 著『連結キャッシュ・フロー計算書の作成マニュアル』	Mazars有限責任監査法人 大矢 昇太	3584(12/12)
社告		
【期間限定】経営財務データベース・税務通信データベース無料公開のお知らせ		3568(8/22)
会員優待価格を改定いたします		3583(12/5)
お詫びと訂正		
No.3565 (2022年7月25日号)		3566(8/1)
No.3566 (2022年8月1日号)		3567(8/8)
No.3576 (2022年10月17日号)		3577(10/24)
No.3531 (2021年11月15日号)		3583(12/5)
No.3581 (2022年11月21日号)		3584(12/12)
WEB限定		
図解で整理！税効果会計の基礎と考え方		
第1回 税効果会計って何？		3563(7/11)
第2回 繰延税金資産や繰延税金負債の計算方法と仕訳		3566(8/1)
第3回 繰越欠損金の税効果で繰延税金資産が発生するのはなぜ？		3569(8/29)
第4回 繰延税金資産の回収可能性の判定手順		3572(9/19)
第5回 フローチャートで解説！会社分類の判定の流れ	公認会計士 内田 正剛	3575(10/10)
第6回 繰延税金資産の回収可能性の検討表の作り方		3578(10/31)
第7回 その他有価証券の含み損益の税効果会計		3581(11/21)
第8回 連結の税効果会計		3584(12/12)